

JILPT 資料シリーズ

No.199-1 2018年3月

雇用システムの生成と変貌

—政策との関連— I

戦前期の雇用システム

雇用システムの生成と変貌

—政策との関連— I

戦前期の雇用システム

まえがき

長期的雇用関係、年功的処遇制度、内部労働市場、企業別労使関係、正規・非正規労働者の分離などを内容とする日本的雇用システムは、社会、経済、産業等の構造変化や、それらを背景とした政策の働きかけを受けて、様々な変化を遂げつつも、根強い持続性を示してきた。しかし、急速な少子・高齢化による国内市場の縮小と労働力の減少、グローバル競争の一層の進展、AI、IoT、Big Dataなどを駆使した新たな技術革新のなかで、同システムのさらなる変容・改革は今後も続いていくであろう。

私ども労働政策研究・研修機構（JILPT）は、今後の様々な労働政策のあり方を考える上での基礎的な研究として、日本的雇用システムの現在の姿と今後の方向を探る部門横断的プロジェクトを2014年度より行ってきた。これまでは、その第一段階として、(1) 既存の統計データや調査資料を総合的に分析検討することによって、日本的雇用システムの現在の姿を要素ごとに、かつ全体的に明らかにして、今後の行方を探るプロジェクトを行い、その成果を『日本的雇用システムのゆくえ』（JILPT 第3期研究プロジェクトシリーズ4、2017年12月）として刊行した。

また、(2) 日本的雇用システムの形成や変遷の歴史的な経路を、明治維新以来の経済社会の変化の中で繰り広げられてきた、産業、労働市場、人事労務管理、組合運動、労使関係等の変化と国の政策との相互に関連した営みとして、全体的に描き出す文献研究プロジェクトに従事してきたが、ここに1990年代前半の時期までの変遷について、『資料シリーズ』として一旦取りまとめることとした。

本調査報告は、日本的雇用システムについて、前史としての江戸時代の産業と労働のあり方にまで遡り、身分的な農業中心社会が近代化され産業化されて発展し、日本的雇用システムを中核とする「雇用社会」に結実したうえ、さらなる環境・構造変化の中で変容してきた過程を、国の政策の役割との関連で包括的に描き出そうとしている。日本的雇用システム（雇用社会）の生成、発展、確立、変容に関する壮大な歴史物語の試みといえよう。本文献研究プロジェクトは、今後、1990年代初頭のバブル崩壊後の雇用システム（雇用社会）と政策の相互作用を、連続した歴史的経路として接合したうえで、全体的補正を行うことによって完成することとなる。

2018年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

担 当 者

(執筆、編集)

草野 隆彦 (独)労働政策研究・研修機構 客員研究員

研究参加者

浅尾 裕	特任研究員
金崎 幸子	元研究所長
濱口 桂一郎	研究所長
尾形 強嗣	元総務部長
藤枝 茂	元総務部長
村松 達也	総務部長
亀島 哲	元統括研究員
田原 孝明	元統括研究員
永田 有	統括研究員
千葉 登志雄	統括研究員
石水 喜夫	研究調整部参事

目 次

序.....	1
第1編 戦前期の雇用システム.....	4
第1章 前史：江戸時代の労働.....	4
第1節 江戸時代の経済発展と労働一概観.....	4
第2節 江戸時代の労働システムの特質.....	9
第3節 幕府の人的政策.....	12
第4節 各種教育制度の発達.....	19
第5節 庶民の思考・行動特性.....	22
第2章 明治初期と雇用・労働関係の芽生え.....	25
第1節 産業近代化と労働関係の成立.....	25
第2節 賃労働の出現とその状況.....	27
第3節 労働関係に係る法制と政策の芽生え.....	34
第4節 企業の勃興と従業員のあり方—身分制の形成.....	40
第5節 教育制度の確立と評価.....	43
第3章 日清・日露戦争後の雇用制度の形成と課題.....	47
第1節 全体的状況—工業化の進展と雇用制度・労使関係制度の形成.....	47
第2節 雇用関係の確立.....	48
第3節 日清・日露戦争後の賃金・労働時間制度.....	53
第4節 労働組合の結成と組合対策.....	59
第5節 労働法の開始期—農商務省下の労働行政.....	62
第6節 経営層・ホワイトカラー層の内部化と学歴主義.....	68
第7節 教育制度の浸透.....	70
第4章 第一次大戦後から昭和初期における雇用システムの形成.....	74
第1節 全体的状況—重化学工業化の進展と雇用システムの初期的形成.....	74
第2節 大企業における労働者の定着と内部化の萌芽.....	76

第3節	労働組合運動の再出発と政府の労使関係政策.....	89
第4節	第一次大戦後の労働行政—内務省社会局と社会労働政策の展開.....	99
第5節	学歴重視の風潮と企業内教育	108
第5章	戦時体制・統制と労働の状況	112
第1節	戦時労働の全体的状況	112
第2節	戦時経済体制と企業改革	113
第3節	労働面の統制	114
第4節	厚生省の設置と社会保険制度の基盤確立	124
第5節	戦時労働体制の意義と影響	125
第6章	要約とまとめ.....	128
第1節	江戸時代の働き方と市場の構造	128
第2節	明治期における雇用・労働と政策	129
第3節	日清・日露戦争後の雇用システム—雇用関係の成立.....	130
第4節	第一次大戦後の雇用システム—雇用関係の発展期・独自性の芽生え...	132
第5節	戦時体制・統制の時代	136
第6節	産業社会への移行と変化	138
参考文献	140

(Ⅱ 戦後復興期からバブル期の雇用システム)

第2編 戦後復興期：1945年～54年

第1章 戦争直後の混乱期：1945年～48年

第2章 占領後期からの経済回復と労使関係の確立：1949年～54年

第3編 高度成長期と雇用システム

第1章 高度成長の開始と日本的雇用システムの形成：1955年～64年

第2章 高度成長後期と日本的雇用システムの完成：1965年～73年

第4編 安定成長期からバブル期まで：1973年～91年

第1章 経済調整・安定成長期：石油危機からプラザ合意まで

第2章 労働市場の構造・環境変化期：1985年～91年

序

本調査報告は、平成 26 年度に立ち上げた「雇用システムと法」プロジェクトの取り組みの一環をなすものである。同プロジェクトは、菅野和夫理事長の主導により、平成 26 年度から 3 年間で集中期間として立ち上げたものであり、予定された内容は、①日本の雇用システムの近年の変化を「日本的雇用システム」を軸に多面的に把握・整理すること、②雇用システムと法政策の相互作用を観察し、雇用システムの実態との関係における法政策の機能と課題を抽出すること、③上記変化の状況を踏まえ、日本の雇用システムの課題と政策的含意を探ることであった（詳細は、JILPT リサーチアイ第 7 回 2015 年 1 月参照）。

プロジェクトのうち、①については、昨年 12 月に『日本的雇用システムのゆくえ』（JILPT 第 3 期研究プロジェクトシリーズ 4）としてまとめられた。また、②のうち、バブル崩壊以降の労働政策の変遷について、昨年 3 月に一応のまとめがなされた（資料シリーズ No. 183）。今回のとりまとめは、②のうち、江戸時代からバブル崩壊前に至る雇用システムと法政策の変遷及びこれらの相互作用に該当する部分に当たる。

ところで、今般、まとめを行った部分は、江戸時代から現代のバブル崩壊前に至る雇用システムと労働政策の動向を対象とし、既存の文献を基にそれに関連する資料・情報を収集・整理したものである。現段階では、本来予定していた Contemporary approach（経済社会の動向及びそれに応じた雇用システムと労働政策の相互作用の様相を描くアプローチ）や Transitional approach（経済社会の累次の大きな変化の中でのシステムと政策の相互作用の変遷を描き出すアプローチ）といった視点を充分に取り入れた分析にまで至っていないが、資料として参考に供する何がしかの意味があると考え、資料シリーズとしてまとめることとした。資料・情報の収集・整理に当たっては、次のような方針をとっている。

第一に、我が国企業の雇用システムの歴史的変遷については、企業別組合、長期雇用、年功的処遇を特徴とするいわゆる「日本的雇用システム」を中核に据え、その生成と発展を軸として記述している。実際の雇用システムは、極めて多様であり、本来、重要なテーマである中小企業の雇用システムの変遷も含めるべきであるが、余りに多様であり、かつ、分析した資料も少ないことなどから、大企業の雇用システムとの対比で、若干触れるにとどめている。

第二に、労働政策の変遷については、法律の制定・変更を軸として、重要な政策の動きを加える方針で叙述した。法律制定の背景や法律の内容については、煩瑣にわたるきらいもあるが、やや詳しく叙述するよう努めた。本プロジェクトのテーマである、雇用システムとの相互作用という点についても、不十分ながら、各時代ごとの「まとめ」の

部分で、ある程度の整理を行うこととした。また、各時代の初めの部分に、経済社会の動向も含めた全体的状況を簡単に述べ、各時代の特徴を把握できるよう努めた。

第三に、対象となる時代は、明治期以後に限らず、江戸時代も含めて叙述している。雇用システムは、長い歴史の積み重ねのうえに生成・発展してきており、雇用システムの生成・発展の背景にある労働市場や社会の性格のあり方という点において、明治維新前の時代からの影響も無視できない。「日本的雇用システム」の生成時期をめぐって、戦前説、戦中説、戦後説などが唱えられているが、生成プロセスを段階的発展と捉え、それぞれの時代に応じた影響を考える立場で叙述している。

第四に、雇用システムは、農業社会から産業社会へ転換する歴史的文脈の中で発展・形成されてきた。特に、産業社会を支える、経営、教育、社会保障など一連のシステムとの関連を視野に入れる必要があり、これらの分野についても、分量を割いて叙述に努めた。また、産業社会への転換は、就業形態からみると、農業などの自営や請負形態から雇用形態が中心になる社会（「雇用社会」）への転換でもある。高度成長を経た「雇用社会」では、労使を軸とした社会の安定が図られる一方、家族の縮小、地域社会の衰退、貧困形態の変化などが生じており、雇用社会の意味と課題を考えるため、これらの動向についても触れている。

本調査報告は、以上のような方針により叙述しているが、今後、さらに、資料の充実と精査を進めるとともに、Contemporary approach や Transitional approach に立った検討を深めていく必要がある。その検討課題としては、大凡、次のようなものが考えられる。

①西欧の階級社会と異なる我が国の社会の特徴とその多面にわたる影響、②企業内秩序としての等級制度の変遷と教育制度との関連、③雇用社会の確立に伴う生活時間の変化、④階層的な流動性の動向、⑤中小企業と労働市場の変化など。

政策面では、①近代福祉社会における政策枠組みである、完全雇用、最低賃金制度、社会保障制度、教育制度の生成・発展と限界及び日本における特徴、②内外労働市場の観点から見た労働政策の特徴と課題、③中小企業労働分野の政策のあり方など。

なお、近年、経済のグローバル化や AI、IoT 等の技術革新の進展などにより、産業・経済の変化のスピードが急速に高まっている。それに応じて、働き方、雇用システム、労働市場などの各般にわたる改革が必要となっているが、改革を効果的に進めるには、それらの特性を十分に踏まえる必要がある。

また、労働関係に係る政策や研究において、多様化・専門化が進む一方で、経済社会全体の変化の影響や隣接領域との関連性を考慮する必要性が高まっている。急速、かつ、ダイナミックに変化する経済社会の中で、労働問題に取り組むには、分化と総合の両者の視点を持つことが不可欠であり、分化だけでは方向を見失いかねない。

こうした必要に応じて、効果的な政策や研究を進めるためには、そのベースとなる雇用システムや労働市場についての的確な認識を担う基礎研究の充実が欠かせない。本プロジェクトは、こうした基礎研究の1つであり、本調査報告もその一環を担っている。今後、1990年代のバブル崩壊以後における雇用システムと法政策との相互作用についても調査研究を継続し、本報告とあわせ、最終的な目標である雇用システムと法政策の課題、政策的含意を持った情報・知見の提供をはかることが期待される。